

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	堺市	
共同提案者名		
対象年度	令和6年度	

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
R6.4変更 【活用地エリア】 ・当初計画では新築戸建ての住宅のみを需要家として設定していたが、R4年度に大阪府と実施した勉強会や事業者ヒアリングを踏まえ、R6年4月に新築集合住宅のZEH-M事業についても新たに加える計画変更を行った。 【オフサイトエリア】 ・当初計画では野立てやソーラーカーポート等で再エネを確保しようとしていたオフサイトエリアでの太陽光発電設備事業について、より市内事業者の巻き込みを図るため、R6年4月に民間施設の屋根に新たに設置する太陽光発電設備で発電した電力の余剰分を、先行地域の対象施設へ小売電気事業者を通じて供給する内容に計画変更した。 R7.4変更 【泉ヶ丘エリア】 同エリアにおけるエネルギー面的融通事業について、泉ヶ丘駅周辺における地域熱冷暖房システムをリニューアルする構想であったが、昨今の世界情勢や急激な物価上昇に伴う工事費高騰の影響を受け駅周辺開発計画が見直されることとなり、同事業についても見通しが立たない状況となったことを受け、事業計画への計上を取り下げた。 【オフサイトエリア】 同エリアでは、市内民間事業者の屋根等に太陽光発電設備を導入し、自家消費しきれない余剰分を市有施設へ供給する堺市版オフサイトPPA事業を進めている。交付金を活用した本事業（以下、「本モデル」という）は、余剰率の高さに応じた補助を与える制度設計となっており、電力需要が少ない建物への太陽光発電導入拡大、需要家の自家消費量の最大化に貢献するものである。さらに、本モデルにより太陽光発電を導入する需要家は、（仮称）エネルギー地産地消先導企業群として市内の再エネ電力での再エネ100%の要件を課すため、本モデルを推進することにより市内の再エネ100%企業が増加し、エネルギーの地産地消が加速化されていくものである。 本モデルの1次公募の結果決定した民間業者を需要家に追加し、拡大する。 【共通】 令和５年度脱炭素先行地域フォローアップの講評へ対応するため、KPIを主要事業の進捗や成果がよりタイムリーに把握できる指標へ変更する。

今後の計画の変更可能性について

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

（％）

0.4707122

125,855

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

（％）

0

0

（kWh/年）

) ÷

民生部門の電力需要量（C）

26,737,065

（kWh/年）

=

0

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	電力消費					省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	熱利用 排出削減量 (t-CO2)	熱電供給 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考
				再エネ等の供給量(kWh/年)				合計						
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	180戸	984,141					0					0	
	集合住宅	300戸	1,298,519					0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	民間施設	(公募にて 確定)	13,643,803					0					0	
	その他							0					0	
公共	市庁舎	1件	7,082,157					0					0	
	小中学校	3件	433,946					0					0	
	文化観光施 設	3件	2,249,684	115,220				115,220		54			54	
	その他	4件	1,044,815	10,635				10,635		5			5	
合計			26,737,065	125,855	0	0	0	125,855	0	59	0	0	59	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	165							165

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	戸建住宅（180戸）	D	大阪府営住宅の活用地区所有者である大阪府は先行地域の取組に合意済みであり、本プロジェクトに準拠した要件を付して活用地区売却の公募を予定している。R6年12月に府営竹城台第3住宅活用地区の売却公募が実施され、R7年2月に事業者が決定した。今後順次複数の対象活用地区が売却される予定である。ただし、実際の創出戸数・再エネ創出量については、活用地区売却公募落札事業者の提案による。
2	集合住宅	集合住宅（300戸）	D	大阪府営住宅の活用地区所有者である大阪府は先行地域の取組に合意済みであり、本プロジェクトに準拠した要件を付して活用地区売却の公募を予定している。R6年12月に府営竹城台第3住宅活用地区の売却公募が実施され、R7年2月に事業者が決定した。今後順次複数の対象活用地区が売却される予定である。ただし、実際の創出戸数・再エネ創出量については、活用地区売却公募落札事業者の提案による。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	民間施設（R6年度募集）	7施設	A	オフサイトエリアに新たに追加する民間施設をR6年6月に公募を実施し採択済み。
2	民間施設（R7年度以降募集）	公募により決定		オフサイトエリアに新たに追加する民間施設をR7年度以降に公募を実施予定。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市庁舎・小中学校・文化観光施設・その他	11	A	・本庁舎ZEB化改修については、R6年度6月に事業者公募を実施済み10月に事業者を決定。R7～9年度にかけて改修工事を行う予定。 ・小中学校についてはR5年度に照明のLED化について設計済み。R7年度に工事実施予定。 ・文化観光施設・その他については、R5年度に太陽光発電設備導入に関する工事を実施し、R6年7月に工事完了済み。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①：自家消費型太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査	公共施設工事							
						活用地区住宅工事					
	目標値 (単位:○)	単年度	0	165.6	0	63	175	574	448	0	0
		累計	0	165.6	165.6	228.6	403.6	977.6	1425.6	1425.6	1425.6
状況	工程		調査	公共施設工事							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	165.6						
		累計	0	0	165.6						

令和6年度の取組概況	・都心エリアの公共施設3施設（フェニーチェ堺、さかい利晶の杜、一条通公用車立体駐車場）において、R6年7月に工事完了済み。 ・R6年12月に府営竹城台第3住宅活用地区の売却公募が実施され、R7年2月に事業者が決定した。今後順次複数の対象活用地区が売却される予定である。
------------	---

■取組②：オフサイトエリアへの太陽光発電設備の導入（交付金活用分）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査	事業者公募		順次太陽光発電設置					
						先行地域へ再エネ電力供給					
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	2,199	1,782	1,782	965	0	0
		累計	0	0	0	2,199	3,981	5,763	6,728	6,728	6,728
状況	工程		調査	事業者公募							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・民間施設の屋根に新たに設置する太陽光発電設備で発電した電力の余剰分を、先行地域の対象施設へ小売電気事業者を通じて供給する取組を実施する。 ・R6年6月に「余剰電力等活用型太陽光発電設備整備事業」としてPPA事業者及び屋根所有者（需要家）を募集し、3事業者7施設を採択した。合計出力1,885kWAC、合計計画発電量3,487MWh/年、うち余剰量を1,718MWh/年が創出される見込み。 ・R6年12月に本庁舎へ余剰電力を供給する小売電気事業者（アグリゲータ）を公募し、R7年2月に株式会社アイ・グリッド・ソリューションズに決定した。R8年2月から余剰電力を本庁舎へ供給する見込み。 ・R7年度以降も「余剰電力等活用型太陽光発電設備整備事業」を実施し、発電所の拡大を図る。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組③：市庁舎のZEB改修

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		FS	予算化	公募	詳細 検討	工事				
	目標値 (単位:○)	単年度									
		累計									
状況	工程		FS	予算化	公募	詳細 検討					
	実績 (単位:○)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	・本庁舎ZEB化改修については、R6年度6月に事業者公募を実施しR6年10月に事業者をアズビル株式会社に決定した。現在工事開始に向け詳細検討中であり、今後R7～9年度にかけて改修工事を行う予定。
------------	---

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組③：SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクト

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査実証事業			電動車・充 電設備導入	段階的發展				SMIプロジェ クトの実現
	目標値 (単位:○)	単年度									
		累計									
状況	工程		調査実証 事業	協議会設 置・計画 作成作業	計画 作成作業 コンソーシアム 設置 地域コミッティ 設置						
	実績 (単位:○)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	R6年度は、SMI都心ライン等推進協議会での議論を経て「SMI都心ライン及び関連取組に関する導入計画（案）」を作成した。また民間事業者と連携し、自動運転の取組を推進するため、コンソーシアムを設立した。さらにレベル4自動運転移動サービスの関係許認可取得に向け、地方公共団体、関係行政機関、事業者による綿密な連携体制を構築するため、地域コミッティを設置した。
------------	---

■取組④：デジタル×ナッジによる環境行動変容

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		事業実施								
	目標値 (単位:人)	単年度	500	500	500	500					
		累計	500	500	1,000	1,500					
状況	工程		事業実施								
	実績 (単位:人)	単年度	283	2,919	3,551						
		累計	283	2,919	6,470						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	4.9	258.9	648.2						

令和6年度の取組概況	市民の環境行動変容を促進する堺エコライフポイント事業を令和4年度から実施し、令和5年度に導入するアプリを変更した上で実施するなど適宜事業内容を充実させ事業の魅力向上を図ったことで、アプリのユーザ数やアプリを通じた環境行動数は着実に伸びている。また、指標として設定したアプリのアクティブユーザ数の目標値についても、令和6年度の目標を達成した。
------------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	3,887,735	44,226,756	46,661,642	42,478,800	261,700,089	65,817,406	0
	累計	0	0	3,887,735	48,114,491	94,776,133	137,254,933	398,955,022	464,772,428	464,772,428
実績	単年度	0	0	2,683,226						
	累計	0	0	2,683,226						

< 個別KPI >

■指標①：「（仮称）エネルギー地産地消スキーム」の参画事業者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
	累計	0	0	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	15
実績	単年度	0	0	3						3
	累計	0	0	3						3

■指標②：「（仮称）エネルギー地産地消スキーム」の再エネ電力供給能力

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値 MWh	単年度	0	0	0	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
	累計	0	0	0	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	10,000
実績 MWh	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

■指標③：府営住宅活用地へのZEH住宅創出戸数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
	累計	0	0	0	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	180
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

令和6年度の実績詳細	・共通KPIについては、R6年8月に都心エリアの公共施設3施設（フェニーチェ堺、さかい利晶の杜、一条通公用車立体駐車場）における自家消費用太陽光発電設備が稼働開始し自家消費したことによる電気料金流出抑制金額である。 ・個別KPI「（仮称）エネルギー地産地消スキーム」の参画事業者数について、R6年6月に「余剰電力等活用型太陽光発電設備整備事業」としてPPA事業者及び屋根所有者（需要家）を募集し、3事業者を採択した。当該事業者はエネルギー地産地消先導企業としてスキームに参画する。
------------	--

< 事業実施体制 >

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業（発電事業者）	○堺市版オフサイトPPA事業（R6年度事業者公募分） ・株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ ・リコーリース株式会社 ・株式会社エイワット	R6年6月に「余剰電力等活用型太陽光発電設備整備事業」としてPPA事業者及び屋根所有者（需要家）を募集し、3事業者を採択した。	R7年度以降も同事業の公募を繰り返し実施予定。
エネルギー先導企業群（需要家）	○堺市版オフサイトPPA事業（R6年度事業者公募分） ・ホームセンタームサシ美原店 ・ロジポート堺 ・サカイ引越センター	R6年6月に「余剰電力等活用型太陽光発電設備整備事業」としてPPA事業者及び屋根所有者（需要家）を募集し、3事業者を採択した。	R7年度以降も同事業の公募を繰り返し実施予定。
小売電気事業（アグリゲータ）	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ	・R6年12月に本庁舎へ余剰電力を供給する小売電気事業者（アグリゲータ）を公募し、R7年2月に決定した。R8年2月から余剰電力を本庁舎へ供給する見込み。	
ゼロエネルギータウン創出	○大阪府（土地売却後は開発事業者） ○府営竹城台第3住宅活用地開発事業者 ・南海不動産株式会社、総合地所株式会社、積水ハウス株式会社	大阪府営住宅の活用地所有者である大阪府は先行地域の取組に合意済みであり、本プロジェクトに準拠した要件を付して活用地売却の公募を予定している。 R6年12月に府営竹城台第3住宅活用地の売却公募が実施され、R7.2月に事業者が決定した。	府営竹城台第3住宅活用地については、開発許可が下り次第順次建設が開始される見込み。その他の活用地については、順次複数の対象活用地が売却される予定である。ただし、実際の創出戸数・再エネ創出量については、活用地売却公募落札事業者の提案による。
（仮称）エネルギー地産地消スキーム	今後事業者決定予定	堺市版オフサイトPPA事業により選定したPPA事業者および需要家については、本スキームを市が構築した場合には参画することとしている。	スキームに関しては具体的な検討を令和6年度前期までに開始し、令和7年度中に詳細をつめ、令和8年度中のプロジェクト開始をめざす。

< 進捗管理の実施体制 >

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

R6年6月	オフサイトエリアにおける余剰電力等活用型太陽光発電設備整備事業について報道提供を実施
R6年9月	活用地エリアにおけるゼロエネルギータウン創出に向けた初めての取組として、大阪府と連携し、府営竹城台第3住宅活用地でモデル事業の実施に向けた報道提供を実施
R6年11月	堺市役所本庁舎のZEB化に向けたESCO事業の優先交渉権者選定に係る報道提供を実施
R7年3月	大阪府・堺市・府営竹城台第3住宅活用地売却事業者との脱炭素化に関する基本協定締結に係る報道提供を実施

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

・台東区議会行政視察

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

・カーボンニュートラル×まちづくり～大都市における脱炭素先行地域の挑戦～（講演）
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

--

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

--

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

--

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

--

■上記以外の他地域への展開に関する取組

--

＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編	○	改定済(R4年11月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(R4年11月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】	
計画期間	令和4年度～令和12年度
削減目標	2030年度までに2013年度比で50%以上削減
取組概要	堺市役所は市内で5番目に温室効果ガス排出が多い事業者であり、市域全体の目標の達成に向けて、自ら率先して取り組む姿を市民・企業へ示す必要があります。脱炭素化に向けたモデルとして、公共施設における徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの最大限の導入に取り組みます。

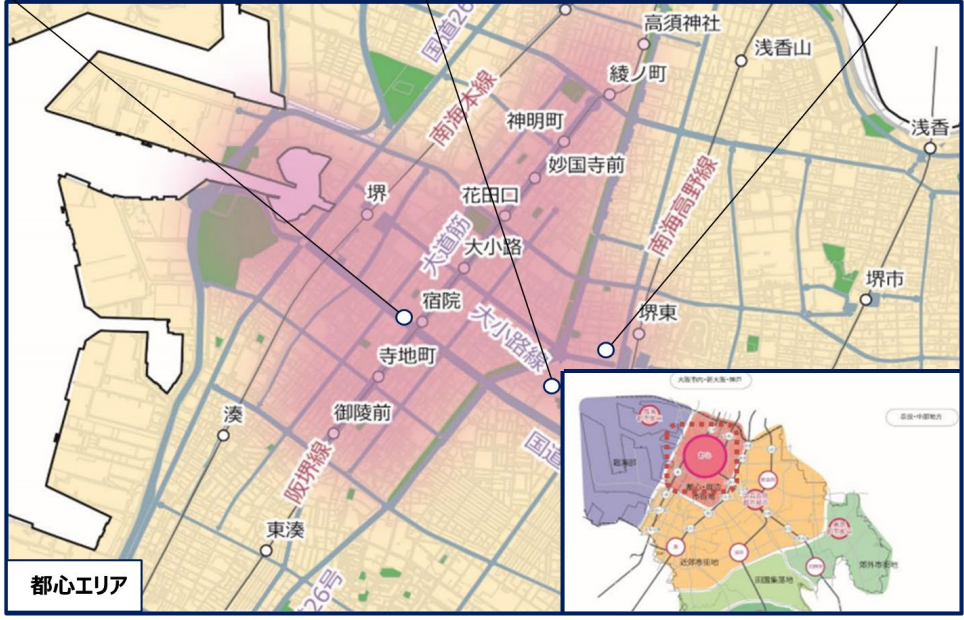
対象	目標値
温室効果ガス総排出量	市の事務事業から排出される温室効果ガスを2030年度に12.6万t-CO ₂ 以下をめざす。
太陽光発電設備を設置	新築、増改築を行う全ての公共施設には、原則、太陽光発電設備を導入。市内の小中学校に太陽光発電設備等の導入をめざす。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	ESCO事業等の様々な契約手法を活用し、空調等を高効率設備に更新する。特定建築物の新築時は「ZEBready」以上をめざし、特に断熱（外皮）性能は将来の「ZEB」を見越した高い断熱（外皮）性能とする。
公用車の電動車の導入	公共交通や自転車等の利用促進によって公用車の減車をめざす。公用車の電動化をめざす。
LED照明の導入	すべての公共施設の照明のLED化をめざす。
再エネ電力調達の推進	公共施設において「再エネ100%電力」への切り替えをめざす。

【区域施策編】	
計画期間	令和4年度～令和12年度
削減目標	2030年度までに2013年度比で50%以上削減
取組概要	【家庭部門・業務部門】 (ア) 価値観・行動の変容 (イ) 住宅・ビルの省エネルギー化 (ウ) 堺エネルギー地産地消プロジェクト（脱炭素先行地域） 【産業・運輸部門】 (ア) 脱炭素経営の推進 (イ) 成長産業等のイノベーション早期実現 (ウ) モビリティの脱炭素化 【緑地等の保全（吸収源対策）】 ○緑地の保全（南部丘陵） ○都市緑化の推進 ○木材利用の促進 【パートナーシップ】 ○都市間連携 ○様々な主体と連携した取組の推進

施策分類	目標値
再エネの導入促進	太陽光発電設備導入容量を2030年度に240MW以上とする。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	各部門の2030年度の温室効果ガス排出量について下記の目標値をめざす。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】
設定予定なし。

＜進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真＞

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
①さかい利晶の社 令和6年度完了 実績値 42kW ②フェニーチェ堺 令和6年度完了 実績値 113kW ③一条通公用車立体駐車場 令和6年度完了 実績値 10kW、蓄電池 9.8kWh 	① ② ③ ③